# I. 教育

- ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
- 2共同教育課程、連合大学院
- 3国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
- 4産業界と連携したリカレント教育の推進
- ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
- ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

大学名	3	宮城教育大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	ふるさとインターンシップ
	概要・目的	出身地(東北地方)の小中学校(原則として母校)において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、 ① 教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる② 出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる③ 将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげることを目標としている。
	始 期 長期休業期間中(9月または2月)	
	終期	長期休業期間中(9月または2月)※スタートから5日後
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・宮城県内の各教育委員会および公立学校・青森県内の各教育委員会および公立学校
祖 概 要	成果	・参加した学生全員から、「教職に就きたいという気持ちをより強くした」「今後学ぶべきことが明確になった」「後輩にもぜひ参加してほしい」等の前向きな感想があった。 ・協力を得た全ての教育委員会及び学校から、「早期に教育現場を経験させることは非常に重要」「教職への適性を考える良い機会」「母校に来ることで児童生徒のキャリア教育としても有意義」等の前向きな意見があった。 ・平成29年度は17名、平成30年度は41名の1年次学生が参加しており、参加者数は着実に増加している。
	その他特記事項	・単なる学校インターンシップでなく、「母校」で実施するという点が、参加する学生にとって大きなモチベーションになっている。 ・東北地方で未実施の都道府県にも順次拡大する方向で調整している。 ・現在はカリキュラム外の活動だが、将来的にはカリキュラムに位置付け、1年次学生全員が参加することを目標としている。

# <u>\_\_\_</u> ふるさとインターンシップ事業

### 事業実施の背景

○国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書(平成29年8月29日)

#### 【カリキュラム、教員養成についての課題】

国立教員養成大学・学部を中心に~~中略~~学校における諸活動を体験させるための学校インターンシップや学校ボランティアなどの取組が定着しつつあるが、学校の教員が実際に直面する様々な教育課題やその解決過程にまで触れる機会は未だ十分ではない。

#### 【早急に対応すべきこと】

~~前略~~実際の教育現場で直面する教育課題や~~中略~~ニーズを踏まえた教員養成カリキュラムとすること。その際、これらの活動を全学生に体験させるなど、実体験を通じて学校現場の楽しさや難しさを体感させられるよう、学校インターンシップ等を取り入れること。

#### ○学生情報データ集2017(本学学長室作成)

#### 【准路希望】

平成26年度入学者および平成27年度入学者の調査において、入学当初のアンケートと2年次キャリア形成研修時(2年次9月)では、教員志望率が平均10~15% 低下している。→1年次中期~後期において、教職に関する興味・関心・意欲を向上させる仕組みが不可欠。

#### 事業概要

#### 【目的】

出身地(東北地方)の小中学校において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、

- ① 教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる
- ② 出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる
- ③ 将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげる

#### 【対象者】

・原則として1年次在学中であり、出身地の小・中学校で活動が可能な者 ※東北地方以外の出身者は、宮城県内の小・中学校で活動が可能な者

#### 【インターンシップ内容】

- ・活動内容は、学校の教育活動の見学、教員の教育活動補助、児童・生徒 とのふれあい活動等
- ·実施期間は1週間(5日間)程度
- 実施時期は9月(または2月)
- ・受入校は自宅(実家)近辺の学校(出身校)とし、調整の上決定

# 

# 平成29年度の実績

#### 以下の2県で実施。実施時期は平成30年2月。

- •青森県(青森市、五所川原市、八戸市、十和田市、むつ市、南部町) 11名
- ■宮城県(多賀城市、塩釜市) 6名

# 平成30年度の予定

- 以下の2県で実施。実施時期は平成30年9月。
- •青森県(青森市、弘前市、八戸市、十和田市、黒石市、南部町、東北町):26名
- •宮城県(多賀城市、塩釜市):7名、(角田市、大河原町、柴田町、蔵王町):8名

分	大 分 類	教育		
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進		
他大学等の参加の可・不可		参加不可		
取糺	且(事業・制度等)名称	山形スタディツアー 留学生・日本人学生協働型:インバウンド推進・地域活性化のためのス タディツアー		
		本学は、山形県寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町(うち飯豊町との連携授業は、冬学期(2月18日~25日)に実施予定)と相互協力協定を新たに締結し、株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル(JTBGMT)及び独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の協力を得て、「山形スタディツアー:インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー」を実施、教養科目として2単位を認定した(31名が履修)。		
	概要・目的	本取組では、本学の日本人学生と留学生がともに各自治体に滞在し (7泊8日)、地域の歴史や文化を踏まえた上で、地元の産業のサポートを行いつつ、現地で生活などを体験した。これらの体験を通して得た地域の魅力を、地元の方々と連携しつつ、海外在中の方に向けて多言語で発信するためのコンテンツを作成し、インターネットやSNSにより海外へ発信した。		
		なお、当該授業の一部の費用(滞在費等)については、クラウドファンディングにより、目標額100万円を超える寄附を得て、実施した。		
	始期	平成30年7月12日(事前学習)※山形県滞在は7月17日~7月24日		
Ηπ	終期	平成30年10月3日(全体報告会)		
取 組 概 要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・山形県寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町 ・株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル(JTBGMT) ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)		
	成果	本授業は、留学生と日本人学生が相互に連携し、地元の方々との交流を通じて実施された。学生にとっては、地域活性化や地域の発展に資するインバウンド推進の方策を、実体験を通して探ることになり、また、コンテンツの発表を地元の方々に行うことにより、地元の方々にとっても、地域の魅力について、(再)発見・確認することになる貴重な機会となった。		
		大学としては、自治体や各種機関、企業との連携、クラウドファン ディングの活用など、新しい授業形態を開発することとなり、加えて、 本授業を通じて、地域貢献を果たした。		
	その他特記事項	・山形県4市町と相互協力協定を締結 http://www.tufs.ac.jp/NEWS/trend/180605_1.html ・山形スタディツアーがNHK番組等で紹介されました http://www.tufs.ac.jp/NEWS/student/180723_1.html ・留学生・日本人学生協働型。山形インバウンド推進に貢献したい! https://readyfor.jp/projects/yamagatastudytour		

大 学 名	東京海洋大学
-------	--------

分	大 分 類	教育	
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可	
取刹	且(事業・制度等)名称	(授業科目)海外派遣キャリア演習Ⅰ、Ⅱ	
	概要・目的	主に東・東南アジア諸国に約2週間~1か月程度滞在し、海外の大学や企業の現場で様々なプロジェクト体験を積むことを目的とした実習型授業であり、通称、海外探検隊と呼ぶ。本科目では、グローバルな視点を持ち、世界でも通用する価値観やキャリア観を身につけることを目指し、海外の大学やグローバル企業向けのプロジェクトに取り組むことで、問題解決能力とコミュニケーション能力を育む。	
	始 期	Fに2回(7~8月、2月~3月)	
	終期	年に2回(8月、3月)	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	中国:アモイフード、香港ヤクルト等 ベトナム:シープロデックスハノイ等 シンガポール:Apollo Aquaculture Group等 台湾:台湾大学 タイ:チュラロンコン大学、ブラパ大学	
概要	成果	本プログラムは、海洋科学部の授業科目として平成25年度から年2回 実施し、現在では海洋生命科学部・海洋工学部・海洋資源環境学部に拡 大している。 平成30年8月までに11回を数え、延べ215人が参加し、海外企業等にお いて研修を行った。	
	その他特記事項	本取組は、本学の正規の授業科目として単位認定されること、また履修者は、渡航前に様々な事前研修を受ける必要があることから、本学以外の学生受入れは難しいと思われる。 WEBサイト:https://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/	

大	学	名	お茶の水女子大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大	で学等の参加の可・不可	その他
取組	且(事業・制度等)名称	経済同友会と連携したインターンシップの実施
	概要・目的	経済同友会と連携し、1、2年生対象の夏休み1か月にわたるインターンシップを単位化し実施している。学生が早期から実社会での経験や、企業人との交流から学ぶことを通じて、その後の大学で培う専門知識や技能の活用や研究への意欲を高め、将来の職業選択に活かすことが目的である。本学は5、6回程度の事前授業を行い、企業派遣中は週報を学生よりもらい、指導を行う。終了後は企業からの評価票のフィードバックと振り返りの事後授業を経て、学長、企業、教員との成果発表交流会を開く。
	始 期	平成28年度(インターンシップの実施時期は毎年度8~9月)
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	経済同友会のもとで、参加企業に参加大学の学生が割り振られる。本学が本年派遣した企業は11社、各社1名(以下あいうえお順、出光興産(株)、オイシックス・ラ・大地(株)、(株)キッツ、コニカミノルタ(株)、JFEスチール(株)、住友生命相互会社、デユポン(株)、野村證券(株)、マニュライフ生命保険(株)、みずほ証券(株)、(株)三井住友銀行)。複数大学・高等専門学校が参加。
要	成  果	学生にとって、アルバイトという形でなく、企業にインターンシップ生として参加し、社会人の指導担当者から指導を受けることは大変貴重な機会である。企業においては、学生の資質を見極めた上で・潜在的能力を引き出し、課題設定力・解決力、忍耐力、多様な価値観・異文化の中でのコミュニケーション能力の向上を念頭に指導を行っており、学生からの評価は大変高い。企業側の発表会にも招待されることがあるが、充実した内容であり、現場経験や社会人との交流による学生の成長を感じる。仕事が楽しいものと知った、大学の実験に前向きに取り組む意欲をもった、女性の就業継続の課題をより実践的に知ることができたなどの感想を聞いている。
	その他特記事項	経済同友会で参加企業、参加大学を選定

大	学	名	埼玉大学
---	---	---	------

分	大 分 類	教育		
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進		
他ナ	大学等の参加の可・不可	参加可		
取糸	且(事業・制度等)名称	埼玉県課題解決型インターンシップ事業		
	概要・目的	埼玉県からの委託事業として、埼玉大学が幹事校となり、県内にキャンパスのある大学に在学する大学生等が県内企業において3~6か月の課題解決型長期インターンシップを行うことにより、学生の課題解決力および就業意識を高め、県内企業への理解を深めるとともに、県内企業が抱える業務運営上の課題の解決に資することを目的としている。		
	始 期	平成28年		
	終期	平成31年(埼玉県委託事業予定期間)		
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	埼玉県、埼玉県経営者協会および会員企業、県内企業 大学:平成28年度 埼玉大学 (埼玉大学単独による試行として事業開始) 平成29年度 埼玉大学、共栄大学、日本工業大学、 武蔵丘短期大学、早稲田大学(所沢) 平成30年度 埼玉大学、共栄大学、城西大学、駿河台大学、 西武文理大学、人間総合科学大学、武蔵丘短期大学		
要	成果	産官学連携による教育体制を構築し、知識、リテラシー、コンピテンシー等能力向上に資する教育上の効果が高い機会を学生に提供することを通じて、産業界からの期待に応える人材を輩出する。  [年度別実績および見込み] 年度 参加大学 受入先数 実習参加学生数 (内埼玉大学) 平成28年度 1校(埼玉大学)6社 8名(8名) 平成29年度 5校 15社 23名(15名) 平成30年度(見込み)7校 15社 28名(15名)		
	その他特記事項	参考URL:http://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/2018-0307- 1151-9.html		

. 教育

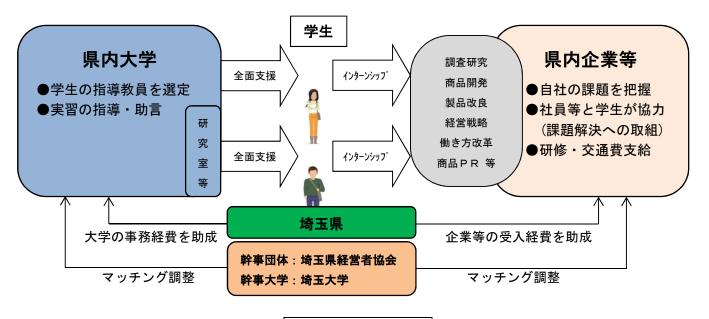
# 埼玉県課題解決型インターンシップ事業イメージ図

# 学生・企業・大学全てにメリット

学生実践的な課題解決力を習得

企業等自社の課題を解決 大学地域貢献、地元企業等とのパイプを形成

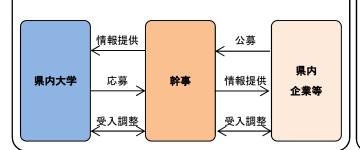
- ・長期インターンシップ(3~6 か月間に 12~24 回程度の実習を実施(一部有償)) 実施人数 30 名程度 ※夏季・冬季休業期間中以外は授業に支障が出ないよう、受入先との調整を行う。
- ・課題解決に取り組む学生を大学がバックアップ



#### 集 型 類

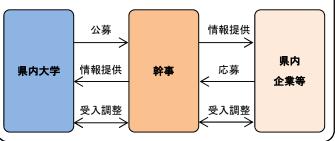
# ①企業課題提示型

- ●企業等が解決したい課題を示し、学生を公募
- ●大学は希望学生の指導教員を選定し応募



## ②大学・学生提案型

- ●大学(学生)が企業等と取り組みたいテーマを示 し、受入先を公募(または指名)
- ●企業等は自社の現状・成果目標等を示し応募



# ★埼玉県課題解決型インターンシップのコンセプト

産学協働

学生の自己成長 & 企業の発展

課題解決

長期実習

大 学 名	長岡技術科学大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	実務訓練(長期インターンシップ)
	概要・目的	本学創設の趣旨である「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」を実現すべく、特に実験・実習を重視した「実務訓練」を長期間(約5か月間)、国内外の企業や研究機関等において実習させるものである。本学の実務訓練は、開学当初の昭和54年から開始され、本学の大学院へ進学する学生全員に対して、学部4年次に必修科目(8単位)として履修させている。また、平成2年から海外派遣も開始し、平成29年度は実務訓練生の約16%にあたる66名を海外企業等に派遣している。
	始 期	昭和54年(海外への派遣開始:平成2年)
	終期	なし
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国内派遣機関236機関、海外派遣機関37機関 合計273機関
要	成果	本学の実務訓練は長期間のインターンシップであるため、学生はいわゆるお客様ではなく、派遣先で業務を任されるケースがほとんどである。そのため、実務訓練が終了した学生は、企業での現場経験を活かし、社会のニーズを意識した、より実践的な研究を大学院で行うことができるセンスを身につけている。なお、本学の学生は実践的な技術者としての教育を受けていることから、受入れ企業にとってもプラスな面も多い。また、海外での実務訓練は、国際感覚を身につけたグローバルに活躍できる技術者の育成のための有効なプログラムとなっている。
	その他特記事項	《実務訓練に関するURL》: http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/jitsumu.html

大	学	名	信州大学
		_	1111/11/ 🔻 🕽

分 大分類		教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組(事業・制度等)名称		1-1) 信州産学官連携インターンシップ 1-2) 大学生海外インターンシップ支援事業 1-3) 共同研究型地域課題解決インターンシップ ※参考 1-4) しごと一く (キャリア形成スタートアップ)
<b>押 •</b> 日 <b>约</b>		1-1) 信州産学官連携インターンシップ 1-2) 大学生海外インターンシップ支援事業県内の企業及び大学・短期大学、長野県、自治体等が参画する「長野県産学官協働人財育成円卓会議」(座長:信州大学 濱田学長)を平成25年度に設置し、同会議での議論に基づいて、企業と学生をつなげる二つのインターンシップのマッチングの仕組みを産学官連携で構築し、平成28年度から実施した。「信州産学官連携インターンシップ」…県内産業振興の鍵となる中小企業やものづくり分野の県内企業約100社を受け入れ先としたインターンシップを実施。「大学生海外インターンシップ支援事業」…県内大学・短期大学におけるグローバル人材の育成を促進するため、県内企業の海外事業所でのインターンシップを実施。企業から寄附金を募り、渡航費等を支援。
		これまで、地域自治体との共同研究等を通じて、地域の課題解決を実践するインターンシップを実施。授業で外部講師を活用したリアルなインタビューリサーチ実習等を行い、フィールドに出て自ら情報収集。情報収集結果を分析して、課題解決事業等を当該自治体の市長や住民、事業者等に提案。優秀な提案については自治体の事業として共同で実施する。これらを他自治体や産業界に拡大するための準備を進め、学生自らが企業と一緒に課題解決内容を検討し、ワークショップを設計して実施する仕組みを開発中。
		1-4) しごとーく キャリア形成 (インターシップ・就活を含む広義の活動) を1年次から意識付けするためのイベント事業。月1回、各キャンパスあるいはキャンパスのある地域のコワーキングスペース等を活用して開催。前述した信州産学官インターンシップ等に参画する企業等から0Bや若手社員、経営者等と、働くことや将来について考えたい学生が参加し、関心のあるテーマを掲げてワールドカフェ形式のワークショップを実施。
取	 始 期	平成28年度
組	 終期	
要(大学・自治体・企業等) 会議所連合会、長野リ		
		1-1) 信州産学官連携インターンシップ 本事業によって、県内中小/ものづくり企業の認知を高め、地域の独自性を活用したビジネスや中小企業の成長性等を理解する機会を提供することが可能になった。また、事業規模やブランドに基づいて首都圏の企業を選択する以外に、やりがいや独自性・成長性によるキャリア・ビジョンの形成に繋がっている。本インターンシップに参画した学生の中から、インターンシップ先の企業に就職した事例が生まれている。 1-2) 大学生海外インターンシップ支援事業
	d. H	本事業によって、県内企業のグローバル性・成長性・就業環境の多様性などこれまでとは異なる一面をPRすることが実現。また、学生にとっては自身のキャリア形成において、多文化・多様な働き方などを理解するユニバーサル・マインドを向上させる機会となっている。
	成果	1-3) 共同研究型地域課題解決型インターンシップ 通常の就業体験ではなく、その企業や地域の抱える課題解決に関わることが可能になる。そのため表面的な関わりではなく、より深いレベルで企業や地域、関わる人々を理解することが可能になる。本インターンシップに参画した学生の中には、首都圏出身で区役所の内定をもらっていながら、県内の自治体で働くことにやりがいを感じ就職をする人材が生まれている。
		1-4) しごと一く 低年次からキャリア形成に対する意識醸成を促すことができる。本事業への参加が きっかけでキャリア形成に対する意識が芽生え、普段の学習における深化やインターン シップ、地域活動への積極的な参加を促すことができる。
	その他特記事項	大学生海外インターンシップ支援事業では、渡航・滞在費用等の一部を支援。

大 学 名	富山大学
-------	------

分	大 分 類	教育	
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	
他为	大学等の参加の可・不可	参加可	
取組(事業・制度等)名称		富山県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ実施	
	概要・目的	・地元企業等の県内のインターンシップの受入れを促進するために、平成12年から富山県経営者協会を事務局とし、県内高等教育機関及び県内企業・自治体で組織する「富山県インターンシップ推進協議会」を設置し、約300社の受け入れ企業によりキャリア教育としてのインターンシップを実施している。 ・富山大学では医学・薬学部を除く全ての学部で実習期間5日以上のインターンシップを専門教育課程の正課授業として位置づけ300人以上の学生が参加している。 ・実習だけではなく事前・中間・事後指導に至るまで専門的に関わる教職員を定め、全学的に取組んでいる。	
取組	始 期	平成12年~	
	終期	継続	
概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	富山県立大学・富山国際大学・高岡法科大学・富山短期大学・富山高等専門学校・富山県・県内企業等	
	成果	職業観の醸成を図ることを目的にキャリア教育の一環として実施して おり、インターンシップ参加者の卒業後離職率が参加しなかった学生と 比較して低いことが卒業者への追跡調査で明らかになっていることから 早期離職に歯止めをかける効果を認めている。	
	その他特記事項	中等教育との連携発展型のインターンシップ事業として,平成20年度に「『14歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が学生支援GPに採択されている。	

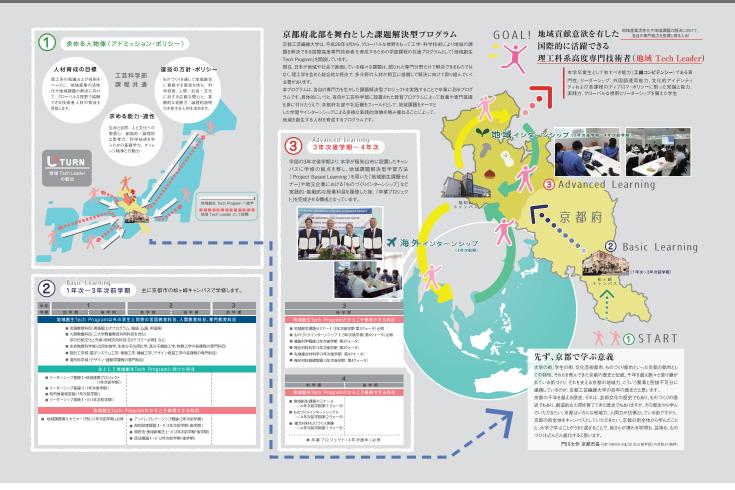
大 学 名	富山大学
-------	------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取組(事業・制度等)名称		アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業
	概要・目的	本取組は、アセアン地域等からの外国人留学生の受入れ拡大と定着促進を図るため、本学、富山県及び県内企業と合同で、留学生の就学から就業までを一体的に支援する留学生受入事業である。 本事業では、県と企業が選定したアセアン地域等からの留学生を対象に、本学への留学費用を支援(県と企業が1/2ずつ負担)するとともに、当該学生の在学中に支援企業へのインターンシップ受入れを行い、学生と企業との関係を構築した上で、卒業後に当該企業への就職を促すこととしている。
	始 期	2015年度
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	富山県立大学、富山県、県内企業
	成果	2015年度の本事業により本学に受け入れた第1期生4名(タイ1、ベトナム1、インドネシア2)は、2018年3月に本学大学院(医学薬学教育部(2名)及び理工学教育部(2名))を修了し、各人の支援企業(医薬品2、化学1、印刷1)へ就職した。第2期生4名(フィリピン2、インド1、タイ1)は、2017年10月から研究生として本学で受入れを開始し、2018年4月から大学院医学薬学教育部(2名)及び理工学教育部(2名)に入学した。第3期生は、富山県国際課において2017年度に学生募集から書類選考までを実施した。(面接、入国は2018年度に実施予定)
	その他特記事項	参照URL 「第4期アセアン留学生等受入事業」参加企業の募集について http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1018/kj00019222.html 「第4期アセアン留学生等受入事業」募集要項 http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00019222/01163302.pdf#search=%27%E5%AF%8C%E5%B1%B1%E7%9C%8C+%E3%82%A2%E3%82%BB%E3%82%A2%E3%8 3%B3+%E5%8F%97%E5%85%A5+%E7%95%99%E5%AD%A6%E7%94%9F%27

	古
人 子 石	京都工芸繊維大学

分	大 分 類	教育	
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可	
取組(事業・制度等)名称		地域創生Tech Programにおけるインターンシップ	
	概要・目的	京都府北部地域で活動する企業に学生の目を向けさせ、地域の未来を担う若者の定着に向けた動機づけを行い、地域の活性化や地域人材の確保につなげることを目的として、平成28年4月から開設している「地域創生Tech Program(グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラム)」ではインターンシップを実施している。	
	始 期	平成30年度	
	終期		
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府北部地域自治体(福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・与謝野町・伊根町)、事業協働機関(京都府、公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、舞鶴商工会議所、福知山商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所)、綾部工業団地、長田野工業団地及び京都府北部に立地する企業	
	成果	インターンシップ先企業等の開拓や連絡・調整を行うため、コーディネータ2名を配置するとともに、学生向けガイドブックや企業向けパンフレットの作成、管理システムの整備等により円滑に運営するための体制を構築している。また、京都府北部5市2町において受入先企業56社(平成30年9月末現在)を確保し、安定した事業展開の基盤を整え、平成30年9月からインターンシップを実施している。	
	その他特記事項	京都工芸繊維大学COC・COC+事業公式サイト http://www.coc.jp 別紙資料参照	

# 京都工芸繊維大学 地域創生 Tech Programカリキュラム 工芸科学部 課程共通プログラム



	大	学	名	大阪教育大学
--	---	---	---	--------

分	大 分 類	教育	
が 分 類		⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	
他ナ	大学等の参加の可・不可	参加可	
取糸	且(事業・制度等)名称	学校インターンシップ科目 教育コラボレーション演習	
	概要・目的	【学校インターンシップ科目】 小・中・高等学校において年間60時間の学校現場を体験することにより、大学で学ぶ理論と学校現場での実践を結びつけ、学校現場での対応力と実践的指導力を高め、教員に必要な資質を養う。 【教育コラボレーション演習】 教育協働に関連する施設・機関や企業、NPO団体等のフィールドにおいて年間30時間の演習(インターンシップ)を行うことにより、主体的・対話的で深い学びを行い、教育協働人材としての自己のキャリア形成を育成する。	
	始期	【学校インターンシップ科目】2018年2月 【教育コラボレーション演習】2019年2月	
	終期		
取 組 概 要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【学校インターンシップ科目】 大阪府教育委員会及び大阪府立高等学校、大阪府内の各市町村教育委員会及び各市町村立小・中学校、大阪府内の私立小・中・高等学校、奈良県立高等学校、奈良県奈良市・香芝市・橿原市・大和高田市・大和郡山市立の小・中学校、兵庫県神戸市・川西市・宝塚市・西宮市立の小・中学校 【教育コラボレーション演習】 大阪府下各市、島根県隠岐郡海士町、大阪YMCA、理化学研究所、Panasonic等、多数	
	成 果	【学校インターンシップ科目】 開講初年度の2018年度は、約340名(履修対象学生の約65%)が活動に 参加し、学校現場を体験した。 【教育コラボレーション演習】 他者と協働して活動することを目的としており、インターンシップ先と の協働のみならず、本学他専攻の学生との協働、留学生と日本人学生と の協働について学ぶ。 2019年2月から開始(上記関係機関との試行を2018年10月から開始)す るため、成果の詳細は書けず。	
	その他特記事項	【学校インターンシップ科目】 教員養成課程(夜間コース除く,入学定員510名)専攻により必修・選 択必修・選択科目が異なる(2〜4回生,2単位),2017年度新設,2018 年度開講 【教育コラボレーション演習】 教育協働学科(入学定員350名)必修科目(3・4回生,2単位),2017年 度新設,2019年度開講	

大	学	名	島根大学
---	---	---	------

分	大 分 類	教育	
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	
他为	大学等の参加の可・不可	その他	
取組(事業・制度等)名称		中国・四国地域人材育成連携事業「広域インターンシップ」	
	概要・目的	平成27年度に文部科学省の補助事業として実施した「中国・四国圏域での産官学協働によるインターンシップ等の推進」において、地元企業の理解促進及び参加者の負担軽減を目的として中国・四国地域の大学が連携し圏域を超えたインターンシップの相互乗り入れを実施してきた。これを平成28年4月以降は「中国・四国地域人材育成連携事業」として、引き続き連携して実施するものである。	
	始 期	平成28年4月1日	
取組概要	終期		
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	島根大学(幹事校)、島根県立大学、岡山県立大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、福山大学、山口東京理科大学、徳島大学、香川大学、四国大学、中国経済産業局、四国経済産業局、中国経済連合会、四国経済連合会	
	成果	中国・四国地域における広域連携によるインターンシップ等の相互に乗り入れを継続して実施し、各県域を越えたインターンシップ等の推進を図り、参加者の増加を目指している。 平成29年度は、中国・四国地域において、305件のインターンシップ参加があった。	
	その他特記事項	http://shiengp2.jn.shimane-u.ac.jp/jinzai/kouki2.html	

大 学 名	岡山大学
-------	------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他ブ	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	実践型社会連携教育科目「国際インターンシップ」
	概要・目的	本プログラムは、活動の場を岡山県内の林業や林産業の企業とし、2~4週間企業で社員に準じて働きながら、観察力と課題意識を高め、現場で適切な判断を下す能力を磨いていくプログラムである。また本プログラムへはカナダ屈指の名門大学であるブリティッシュコロンビア大学(UBC)の留学生も参加するため、彼らと英語でコミュニケーションを取りながら共同生活を送ることとなる。これにより、企業と深く関わる就業実習と国際体験を同時に経験することができる。
	始 期	平成27年6月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	院庄林業株式会社,國六株式会社,倉敷木材株式会社,服部興業株式会社,銘建工業株式会社,株式会社フォレストこいで,ウッディーワールドのざき,新庄村,西粟倉村,株式会社百森
要	成 果	本プログラムでは地球環境保全に不可欠な森林の機能と特性を理解し、森林資源の持続的利用について考えることをテーマとしており、林業、林産業関連の企業での就業はそのための最適なフィールドである。多くの企業に継続して本プログラムへ参加いただいているため、就業実習の中に教育的な配慮がなされており、高い教育的効果が期待できる。またUBCの学生との交流を通して、林業を取り巻く世界情勢や事業環境を学び、環境保全や森林資源の持続的利用への関心が高まり、自らの大学での学びがどのように社会形成に貢献するかを考えるきっかけになることが今後も期待される。
	その他特記事項	国際インターンシップ ホームページ https://agora.okayama-u.ac.jp/education/coop/

大	学	名	徳島大学
---	---	---	------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大	大学等の参加の可・不可	その他
取約	且(事業・制度等)名称	寺子屋式インターンシップ (授業科目名:「実践力養成型インターンシップ $I$ 」、「実践力養成型インターンシップ $I$ 」)
	概要・目的	平成27年度採択 文部科学省COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において、徳島大学では、徳島県内に就職して地域の産業振興と地域課題の解決に積極的に参画する「元気印イノベーション人材」を育成するための教育プログラムと指導方法の開発を進めている。寺子屋式インターンシップは、学生に職業人意識とコミュニケーション力、課題に挑戦する元気・覇気を身につけさせるため、当該教育プログラムの一環として実施(開講)している。
	始 期	試行(平成28年度)、開講(平成29年度~)
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島県、大塚テクノ株式会社、株式会社テレコメディア、有限会社樫山 農園、株式会社QLIP、廣間組有限会社、株式会社ネオビエントほか(イ ンターンシップ受入機関数: 平成28年度 7機関、平成29年度 15機関、 平成30年度 16機関)
	成果	履修生、受入機関及び大学関係者に対し、プロジェクト組成、インターンシップフェア、事前研修・事前講習、インターンシップ実施中、中間報告会、最終報告会及び学生・企業の振り返り会の各段階においてアンケート調査を行った結果、ほぼ100%(99%以上)が「満足」と回答、同インターンシップの有効性が認められた。また、履修生を対象に行ったPROG基礎力測定テストの結果において、インターン実施の前後比較で、リテラシー(問題解決力)、コンピテンシー(対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力)共に大きな伸長が見られたことから、同インターンシップの学習効果も確認できた。
	その他特記事項	【参照URL】http://www.tokushima-u.ac.jp/coc-plus/internship.html 地域の産官学連携を恒常的に推進する組織(コンソーシアム)を立ち上げ、事業補助期間終了後(平成32年度以降)もインターンシップ事業を継続する考えである。地元企業、学生の双方にとって有益なインターンシップの提供、寺子屋式インターンシップ手法の普及を目標としており、将来的には徳島県内高等教育機関の学生も対象となる予定。

大	学 名	九州大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他ブ	大学等の参加の可・不可	参加可
取組(事業・制度等)名称		九州インターンシップ推進協議会のインターンシップ
取組概	概要・目的	【概要】 産学官連携で経済団体主導のインターンシップの推進を行う地域コンソーシアム。 平成9年より約2年間のインターンシップの試行・研究を経て、平成12年8月に福岡県インターンシップ推進協議会を設立。その後、平成23年5月に九州インターンシップ推進協議会と名称を変更。平成28年8月法人格を取得し一般社団法人九州インターンシップ推進協議会を設立。・対象は学部1~4年生・期間は約2週間(10日間)が標準的・受入先は主に県内の官公庁、地元大手企業、中小企業、NPO法人等・実施期間は夏(8~9月)と春(2~3月) 【目的】 地域を巻き込んで次代を担う若手人材を育てる組織体として、また九州におけるインターンシップ推進の要となるべく「質」「量」共に充実させ、より多くの学生が所属にとらわれずインターンシップに参加して成長できる機会を提供する。また、受入れ企業・団体においては新たな分野への挑戦や人材育成の機会を提供し、企業の CSR としてだけでなく、地域における人材育成の循環を目指している。
要	始期	平成12年
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【大学】九州大学、九州工業大学、福岡教育大学、北九州市立大学、西南学院大学、福岡大学等(30大学) 【自治体】福岡県、福岡市、北九州市、久留米市 等 【企業等】九州電力、九州旅客鉄道、福岡トヨタ自動車、西日本シティ銀行、コカ・コーラウエスト等(約300社)
	成果	(平成27年度)参加学生数:1124名(うち九大63名) 受入企業数:297社 (平成28年度)参加学生数:899名(うち九大58名) 受入企業数:289社 (平成29年度)参加学生数:854名(うち九大54名) 受入企業数:335社
	その他特記事項	http://www.q-internship.com/

大	学	名	佐賀大学
---	---	---	------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	マイクロソフトイノベーションセンターinSAGAを核とした五者連携
	概要・目的	佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社パソナテックは、マイクロソフトイノベーションセンターを核とし、マイクロソフトのテクノロジーを活用して佐賀県内のICT人材の育成及び地域経済の活性化を目的として、それぞれの自主性を尊重しつつ、相互の連携と協力による取組を推進する。
	始 期	平成28年5月30日
	終期	平成31年6月30日 (ただし、当事者協議の上、1年間ずつ更新可能)
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社パソナテック
要	成果	各社、各自治体が提供する一般、学生、技術者向けICT活用講座の実施、佐賀大学と地元IT企業等によるインターンシップ科目の開講によりテクノロジーを活用できる人材の育成を行っている。また同時にイノベーションや起業・スタートアップの観点からも創業支援や地域課題ワークショップを関連企業・団体と連携する。
	その他特記事項	https://mic-saga.com/

大学名 無大学
---------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他	大学等の参加の可・不可	その他
取組(事業・制度等)名称		熊本市教員インターンシップ
	概要・目的	教育学部及び教育学研究科の学生が、熊本市立の小、中、高校及び幼稚園に教員インターンシップ研修生として派遣される。毎年10月から翌年の3月までの間で、原則として2ヶ月以上、週1~2回勤務する。
	始 期	平成16年10月20日
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	熊本市教育委員会
	成果	例年40名程度の学生が教員インターンシップ研修生として派遣されている。学校で担任教員等の補助的業務を行うことにより、学級経営、生徒指導等、幅広く教師としての在り方について、実践を通して学ぶことができている。学校内の様々な業務に慣れることにより、教員に求められる業務をより円滑に進めることができる力を身につけることができている。 学校現場で生じている今日的課題や子どもとのふれあいにより、子どもに対する一層の理解につながっている。
	その他特記事項	

<b>大学名</b>	大	学	名	宮崎大学
------------	---	---	---	------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他为	- 大学等の参加の可・不可	参加可
取組(事業・制度等)名称		〜トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム〜地域人材コース 「みやざきグローカル人材育成事業」
	概要・目的	海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローカル人材」の育成を目的とする。
	始期	平成28年4月
	終期	平成32年度(予定)
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	みやざきグローカル人材育成協議会 (会長) 宮崎大学長 (事務局) 特定非営利法人グローカルアカデミー (組織) 宮崎県、寄付を行う企業及び団体、宮崎県内に拠点を置く経済団体、 宮崎県内の高等教育機関
組 概 要	成果	1. 平成28年度~平成30年度の採択者実績 H28 大学生等7名 H29 大学生等5名 H30(※)大学生等7名 高校生 3名 (※) H30~高校生枠新設  2. 1期生(H28) 7名の内、3名は県内企業への就職内定、4名は大学院進学等  3. トビタテ!留学JAPAN 第3回留学成果報告会(平成29年度)で、地域人材コース1期生の学生(宮崎大学)が優秀賞獲得また、地域人材コース1期生の学生(名桜大学)がトビタテの活動が評価され台湾の大学院に進学(台湾政府が全学奨学金支給)予定
	その他特記事項	http://www.miyazaki-u.ac.jp/tobitate/

大 学 名	琉球大学
-------	------

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組(事業・制度等)名称		うりずん+ (プラス) インターンシップ
取組概要	概要・目的	沖縄県内の各大学及び短期大学の学生、専門学校の生徒を対象として、キャリア教育としてのインターンシッププログラムの提供を行い、中小企業の魅力発信、若者の就業意欲の向上等に取り組む。
	始 期	平成26 年8 月1 日~
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【幹事校】 琉球大学 【連携大学】 沖縄県内各大学 【学校関係団体】 <u>沖縄県専修学校各種学校協会</u> 【地域経済団体】 沖縄県中小企業家同友会、 <u>在沖米国商工会議所</u> 【行政機関】内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課、沖縄労働局 職業安定部職業安定課、沖縄県商工労働部雇用政策課 【連携・支援団体】 沖縄県大学就職指導研究協議会 【参加企業】沖縄県内中小企業
	成果	○2018夏期インターンシップフェア(全学年の学生・生徒を対象)を開催し、企業ブースでの交流等を実施した。 【参加者数】309名 内訳:企業45社(80名)、大学関係者(10名)、大学生(219名) ○2018夏期インターンシップを実施した。 【参加学生】延べ131名 【受入企業】39社
	その他特記事項	沖縄県内の大学、短期大学及び専門学校のみ参加可 http://urizun.lab.u-ryukyu.ac.jp/